

大項目	2	持続可能な社会の実現に向けた地球的課題と国際協力			
中項目	2-1	生活文化の多様性と国際理解			
小項目	2-1-1	文化・人種・民族と現代社会			
細項目 (発問)	2-1-1-4	世界各地で民族問題が起こっていますが、アフガニスタンを含めた南アジアでの植民地主義とどのようにかかわっているのでしょうか。			
作成者名	杉本良男	作成/修正年	2021/2023/2024	Ver.	1.2
キーワード	民族紛争、植民地主義、南アジア、ポスト冷戦、人類学				

発問の意図と説明

1. アフガニスタンの民族問題を考えてみよう

2021年9月11日にアフガニスタン駐留アメリカ軍がヨーロッパ各国軍とともに全面的に撤退することになりました。しかし、20年前にいったん権力の座を追われたイスラーム原理主義組織タリバーンが撤退期限までに息を吹き返し、首都カーブルを制圧するとともに、厳格なイスラーム法のもとでの支配を宣言しました。図1は、2020年3月1日の日本の外務省の報道官談話のホームページ(参考URL1)から引用した「米国とタリバーンによる合意の署名等について」です。また、図2は同年11月4日のアフガニスタンの治安に関する報告です。アメリカ、ヨーロッパの諸国が協力して作りあげた民主主義をうたうアフガニスタンはそれこそ一夜にして崩壊しまいました。これらの資料を参考にアフガニスタンの民族問題について話し合ってみましょう。

1991年にいわゆる東西冷戦が終わりを告げ、世界が平和に向かう期待がありました。しかし、情勢はむしろ混迷をきわめているようにみえます。世界は大同土が武力で相対する時代から、さまざまな原因による民族紛争が頻発し、人びとを苦しめるとともに、多くの難民を生み、欧米社会の秩序を根本から揺るがせています。アメリカやヨーロッパでの移民排斥の動きは、紛争の深刻化による移民、難民の流入が大きな原因となっています。この項では、世界を揺るがせている民族紛争について、その背景と過程、現状と問題について解説します。

2. ポスト冷戦の世界では、民族、宗教をめぐる問題が噴出している

第二次大戦終結から1980年代までの世界は、アメリカとソ連の二大大国が、強大な武力を背景に対立しあう東西冷戦体制のもとにありました。しかし、1989年のベルリンの壁の崩壊から東西ドイツの統一へと向かい、ソ連の同盟国であった東欧諸国も相次いで社会主義体制を放棄し、民主化の方向へ向かいました。そして、1991年12月にソ連邦が崩壊するとともに、冷戦構造はあっけなくずれ去りました。その後の世界はアメリカ一極支配のもとでの「新世界秩序」が構築され、戦争、紛争の脅威のなくなるのではないかとの楽観的な未来像が描かれていました。

しかし、すでに1990年前後にはアフリカのソマリア、リベリア、ルワンダ、シエラレオネなどで内戦が起こっていました。また同じ年に今回大きな政治的混乱に陥ったアフガンに駐留していたソ連軍の撤退があり、1990年にはイラクがクウェートに侵攻した湾岸戦争も起こっています。そして、1991年にはユーゴスラヴィアで残虐な殺戮をともなう内戦が起こりました。イラクのクウェート侵攻は国家対国家のいわゆる「古い戦争」でしたが、そこでもクルド人やイスラーム・シーア派などの非国家的組織が戦闘に加わっていました。一方のユーゴスラヴィア内戦は、もともとモザイクのようにさまざまな民族、宗教が混在していた背景があり、絶望的なまでに細分化された組織がたがいに血で血を洗う紛争を続け、現在も最終的な解決には至っていません。

このように、ポスト冷戦の世界の紛争、戦争は国家のみが主体の「古い戦争」ではなく、国家(政府軍)と非国家的武装組織など多くの主体が複雑に入り乱れて戦い合う「新しい戦争」へと変わってきています。とくに民族や宗教の違いに基づく民族紛争、宗教紛争のかたちをとることが多くなっています。それは、国家が人びとの命運を根本的に左右する時代が終わりに近づき、それに代わって民族や宗教が人の運命を決定する要因となってきたことを意味します。

今回のアフガン紛争の例でも、アフガン政府、それを後援するアメリカ、ヨーロッパ諸国に対し、タリバーン、イスラミック・ステイト、それに地方勢力などが入り乱れて争っているようにみえます。しかし、もとも

米国とタリバーンによる合意の署名等について

外務大臣談話

2020年3月1日

- 2月29日、米国政府とタリバーンとの間で、駐アフガニスタン米軍の条件付き段階的撤収及びアフガニスタン人同士の交渉開始等を含む合意が署名されました。また、同日、アフガニスタンと米国間のアフガニスタン和平に関する共同宣言が発表されました。我が国はこうした動きをアフガニスタンにおける永続的かつ包括的な和平に向けた重要な一歩として歓迎します。また、カタール等の関係国の尽力を高く評価します。
- 今後、アフガニスタン人主導の永続的かつ包括的な和平に向け、アフガニスタン人同士の交渉が着実かつ建設的に進展することを強く期待します。
- 日本政府は、国際社会と連携しつつアフガニスタンの平和と安定に向け、引き続き積極的に貢献していく考えです。

【参考】

- 米国とタリバーンは、2020年2月22日から同28日まで、7日間の「暴力削減」期間を経て、2月29日にカタールの首都ドーハにおいて、米国のハрилザード・アフガニスタン和平担当特別代表とタリバーンのパラダル政治事務所長の間で合意に署名。合意は、(ア)タリバーンがアフガニスタン国内でのテロ活動を許さないことを条件とする、駐アフガニスタン米軍及び外国軍の段階的撤収や、(イ)信頼醸成措置としての囚人交換及び(ウ)3月10日からのアフガニスタン人同士の交渉開始等を主な内容とするもの。署名式には我が国からは高橋克彦アフガニスタン・パキスタン担当特別代表(中東アフリカ局長)及び須永和男駐カタール特命全権大使が出席。
- また同日、アフガニスタンの首都カブールにおいて、ガーニ大統領、エスパー米国防長官及びストルテンベルグ NATO 事務総長の出席の下で、アフガニスタンと米国によるアフガニスタン和平に関する共同宣言が発表された。

図1 2020年2月 米国とタリバーンにおける和平交渉に関する共同宣言(外務省ホームページより引用)

https://www.mofa.go.jp/mofaj/page1_000844.html

アフガニスタンにおける最近の治安情勢について (外務報道官談話) 令和2年11月4日

英語版(English)メール

- 我が国は、11月2日に発生したカブール大学におけるテロ事案を始め、最近、アフガニスタン・イスラム共和国において頻発しているテロを強く非難します。犠牲になられた方々の御遺族に心からの哀悼の意を表するとともに、負傷された方々の一日も早い御快復を祈念します。
- 本年9月にアフガニスタン和平交渉が開始した中で、アフガニスタン国内の一部地域で暴力行為が激化していることを深く憂慮します。我が国は、全ての当事者に対し、即時かつ包括的な停戦を呼びかけます。
- 我が国は、アフガニスタン政府及びアフガニスタン国民に対し、強い連帯の意を表するとともに、アフガニスタンの平和と安定のために、国際社会と連携しつつ、引き続き協力していきます。

【参考】アフガニスタンの最近の主なテロ事件等(日時はいずれも現地時間)

- 9月9日、カブール市内で、サーレ第一副大統領の車列を狙った爆発事案が発生し、少なくとも10名が死亡、16名が負傷した(副大統領は軽傷)。
- 10月3日、ナンガルハール県ガニヘイルで、政府庁舎を狙った車両による自爆攻撃が発生し、子どもを含め少なくとも15名が死亡、30名以上が負傷した。
- 10月18日、ゴール県チャグチャランで、警察本部付近で車両による自爆攻撃が発生し、少なくとも13名が死亡、約120名が負傷した。
- 10月24日、カブール市西部の教育施設付近で、自爆犯による爆発が発生し、子どもを含め少なくとも24名が死亡、50名以上が負傷した。現場はハザラ系住民が多く住む地区。IS系組織が犯行声明を発出した。
- 11月2日、カブール市内のカブール大学に侵入した武装集団が学生らを銃撃し、22名が死亡、22名が負傷した。IS系組織が犯行声明を発出した。
- 10月以降、南部のヘルマンド県や北部のタハール県等で、政府軍とタリバーンの激しい戦闘が発生し、多数の死傷者が出ている。

図3 アフガニスタンにおける最近の治安情勢について (外務報道官談話) 令和2年11月4日

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/page4_005238.html より引用

3. 植民地主義の悪しき遺産としての南アジアの民族問題を考える

大国インドを中心に、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、などの周辺諸国は、第二次大戦後までイギリス植民地支配のもとにありました。インドは1947年に独立しましたが、その時パキスタンと分離して独立しました。その大きな要因は、ヒンドゥー教を中心とするインドと、イスラームが中心のパキスタンとの宗教をめぐる対立でした。当初、パキスタンはインドを挟んで東・西に分かれていましたが、その後1971年に東パキスタンがバングラデシュとして分離独立しました。このときの要因は主に東側のベンガル人の民族意識だったとされています。また、インドとパキスタンとの間にはカシミール地方の帰属問題があつて、現在でもときどき武力衝突が起こっています。カシミールは住民の多数がムスリムであり、パキスタンへの帰属を求めていましたが、独立時の支配者がヒンドゥー教徒だったためにインドへの帰属を決定しました。このときの行き違いが尾を引いて、現在まで国境線が画定せず、休戦ラインをはさんで両国軍が対峙しています。

一方、スリランカはインドとは一線を画し、仏教王権の支配のもとにありましたが、ほかにもヒンドゥー教徒、ムスリム、キリスト教徒などをふくむ多民族、多宗教国家としての歴史をたどってきました。1948年の独立後に一時強力な仏教政策をとりましたが、ほかの宗教からの批判も強く、対立の火種となりました。仏教徒の多くはシンハラで、人口の約七割を占めていますが、全人口の二割足らずのタミル（ヒンドゥー教徒）からの強い反撥も受けていました。1983年にこのシンハラとタミルのそれぞれの急進派の間で紛争が起こり、その後2009年に終結が宣言されるまで四半世紀にわたって国内を大混乱に陥れました。インドにおいてもスリランカにおいても、植民地支配者であった大英帝国は、独立前のインドにおける多数派ヒンドゥー教徒と少数派ムスリム、そしてスリランカにおける多数派のシンハラ仏教徒と少数派のタミル・ヒンドゥー教徒との間の対立感情を増幅させ、いわゆる分断統治を行いました。それに対して、どちらも多数派を占めるヒンドゥー教徒や仏教徒の宗教ナショナリズムが高揚し、のちの宗教・民族紛争につながっていきました。スリランカでは2019年にキリスト教会が同時多発テロのターゲットとされ、多くの人命が奪われましたが、これにはイスラミック・ステイトのつよい影響力が働いたとされています。スリランカ国内ではムスリムとキリスト教徒は本来対立する関係にはなかったのですが、世界的な両者の対立がおおいかぶさってきた結果が、凄惨なテロだったのです。1983年からの宗教・民族紛争の際にも、欧米の武器商人の暗躍や、諸外国の影響力が噂されていました。

アフガニスタンはちょうど南アジアと西アジアが交差する山岳地帯に位置しており、2005年に遅れて南アジア地域協力連合（SAARC）に加盟しました。もともと東西からのさまざまな勢力が行きすぎる地域でしたが、18世紀初めに多数派を占めるパシュトゥーン人の王権が確立しました。しかし、1879年にはイギリスの保護下に入り、ロシアとの二大国のにらみ合いの場になりました。これをグレート・ゲームと言いますが、そのなかで1919年に再び独立を果たしアフガニスタン王国が樹立されました。1973年には王の不在を狙ってクーデターが起こり親ソ連のアフガニスタン共和国が設立されました。しかし、70年代末から再び混乱に陥り、1979年にはソ連軍の侵攻を許します。ソ連は国際社会の批判を受け、結局89年に撤退しますが、内部対立が再燃した上に、周囲のインド、パキスタン、イランなどの影響も及んで混乱が進みました。タリバーンは強硬なイスラーム政策をとって96年から2001年まで政権を握りましたが、アメリカの介入で野に下りました。 **図3**

植民地支配に翻弄されてきたこの地域は、独立後もその悪しき遺産に苦しめられ、いまなお流血の惨事を招いているのが現状です。今回のアフガンでの出来事は、そのような歴史の複雑さを示す悪しき実例なのです。

4. 世界の民族問題と近代国民国家理念との関係、紛争の実像と背景を歴史的、実証的に認識する

現在世界各地で起こっている紛争は、当事者の多くが国家ではなく、またさまざまな利害関係者が複雑に絡み合っているのが現状です。そのなかで、故国を追われた人びとが難民となってアメリカやヨーロッパを目指しました。その結果、アメリカ、ヨーロッパ各国には、第二次大戦後の旧植民地出身の人びと、その後の政治・経済の不安定や格差の結果、出稼ぎなどでの移民、そして難民などが「国民」の一部として含まれるようになりました。そこから逆に、従来の「国民」からはよそ者扱いをされ、排外主義の対象にされる傾向もあります。2016年のトランプ大統領の登場とイギリスのブレグジットは、民族の問題が近代国民国家理念を根本から脅かした年として記憶される事でしょう。もとより、民族は本来固定的なものではなく、歴史的に変化しますし、地理的にも多様性を含んでいて、単純な理解はかえって妨げになることをなによりも認識しておく必要があります。このような現状を的確に捉えるため、民族をめぐる問題を研究の中心に、その実情と背景を実証的に検討してきた人類学、民族学の認識と方法を学ぶことが重要です。

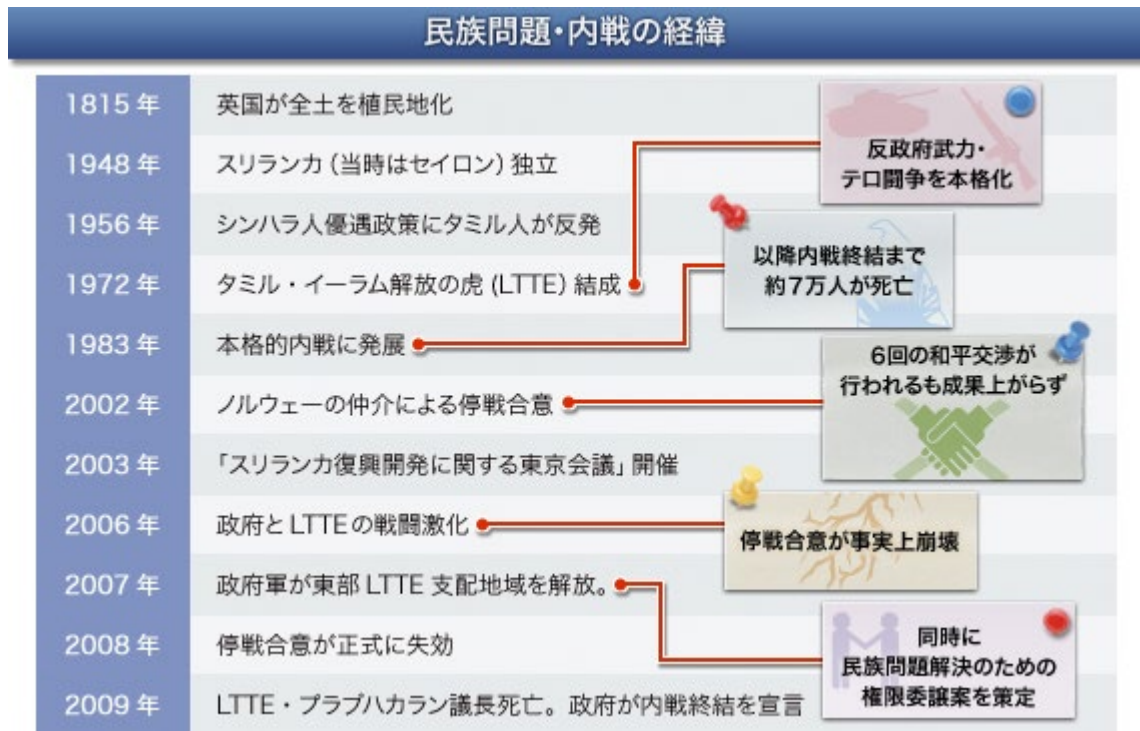


図2 スリランカの民族問題・内戦の系譜

外務省「わかる国際情勢 vol140, スリランカ内戦の終結～シンハラ人とタミル人の和解に向け

て」

より引用 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol140/index.html>

参考 URL (2024年3月参照確認)

- 参考 URL 1 外務省報道官談話ホームページ
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/d_gaiho.html
- 参考 URL 2 外務省わかる国際情勢ホームページ
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/index.html>

参考文献

- 国立民族学博物館編『世界民族百科事典』丸善出版、2014
- 日本文化人類学会編『文化人類学事典』丸善出版、2009
- 川口幸大『ようこそ文化人類学へ - 異文化をフィールドワークする君たちに』昭和堂、2017
- 登利谷正人『近代アフガニスタンの国家形成 - 歴史叙述と第二次アフガン戦争前後の政治動向』明石書店、2019
- 杉本良男『仏教モダニズムの遺産 - アナガーリカ・ダルマパーラとナショナリズム』風響社、2021